

## 平成 28 年度愛知県国民健康保険団体連合会事業概要

国民健康保険制度は制度施行以来、被用者保険等に属さない全ての人が加入し、我が国の国民皆保険制度の、最後の砦として、地域医療の確保や住民の健康増進に大きく寄与しております。

近年、急速な高齢化と医療技術の高度化に伴う医療費の増加が深刻な問題となっており、中でも、高額なC型肝炎新薬の普及や抗がん剤の適用拡大が医療費の伸びに拍車をかけていたところですが、平成 29 年 1 月における市町村国保全体の医療費を見ますと、前年同月比で 4.7%の減となっております。

この減少の要因としましては、平成 28 年 10 月からの短期労働者の社会保険適用拡大による被保険者数の大幅な減少に加え、28 年度の薬価改定による高額薬剤の価格引き下げ等によるもので、年間医療費もマイナスが見込まれているところです。

そこで、本県の医療費の状況を見ましても、本会決算ベースで平成 28 年度が 5 千 569 億余円、平成 27 年度が 5 千 731 億余円となっており、27 年度に対し 2.8%の減となりました。

これまで伸び続けていた医療費が減少となったところですが、低所得者や無職者の方々が多数加入されている国保の根幹的な構造は解消された訳ではなく、今後も厳しい財政状況が続くと予想されるところです。

そのため国は、将来にわたりこの国民皆保険制度を持続可能なものとしていくため、一昨年 5 月に国民健康保険法を改正し、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となるなど、大変大きな改革を行ったところであります。

本会といたしましても、特にこの平成 29 年度は新制度に向けた地固めを行う年でもあり、国・県の動きに敏感に対応するためにも、的確な情報収集に努めるとともに、保険者の共同体としての役割や責務を十分認識し、合理的かつ効率的な事業運営に努めてまいり所存でございます。

## 平成 28 年度 決算総括

平成 28 年度の決算としては、予算現額 2,175,271,678,000 円に対し、支出済額は 2,068,792,454,466 円と、95.1%の執行率となった。

### 平成28年度決算総括表

	予算現額	支出済額	前年度支出額	執行率
	円	円	円	
1 一般会計	3,247,806,000	1,436,380,572	807,575,388	44.2%
2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）	5,740,302,000	4,556,285,835	3,785,714,292	79.4%
3 診療報酬審査支払特別会計 （国民健康保険診療報酬支払勘定）	503,345,630,000	482,254,132,494	500,170,400,700	95.8%
4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	81,593,820,000	76,137,927,577	75,484,453,850	93.3%
5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定）	18,072,044,000	17,093,270,006	17,505,750,281	94.6%
6 保険財政共同安定化事業・高額医療費 共同事業特別会計	181,909,488,000	174,225,736,334	176,411,084,609	95.8%
7 職員退職給付引当資産特別会計	165,864,000	135,182,113	176,049,639	81.5%
8 高額療養費支払資金貸付金特別会計	393,807,000	368,396,423	363,682,910	93.5%
9 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	571,292,000	467,508,533	447,149,985	81.8%
10 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定）	446,357,324,000	426,770,090,027	418,604,772,605	95.6%
11 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定）	3,744,627,000	3,496,033,798	3,361,416,354	93.4%
12 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	176,656,000	119,736,744	122,374,357	67.8%
13 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定）	117,721,336,000	113,995,592,514	103,937,178,753	96.8%
14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	3,162,803,000	2,523,884,241	2,046,891,783	79.8%
15 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定）	784,414,205,000	743,408,934,503	728,566,669,633	94.8%
16 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	19,173,771,000	17,281,561,611	17,381,814,288	90.1%
17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	214,891,000	125,197,936	-	58.3%
18 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定）	3,246,006,000	2,734,125,947	-	84.2%
19 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定）	2,020,006,000	1,662,477,258	-	82.3%
決 算 総 額	2,175,271,678,000	2,068,792,454,466	2,049,172,979,427	95.1%